

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第26期（決算日：2026年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(配当込み) (%)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年2月25日)	23,562	290	△ 9.3	12,773.44	△14.2	98.2	—	4,737
23期(2023年2月27日)	24,190	380	4.3	14,219.16	11.3	99.0	—	4,470
24期(2024年2月26日)	26,231	410	10.1	17,951.95	26.3	98.6	—	3,802
25期(2025年2月25日)	24,935	430	△ 3.3	19,097.85	6.4	98.2	—	2,965
26期(2026年2月25日)	37,560	440	52.4	28,389.60	48.7	98.8	—	3,779

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL / NOMURA Small Cap インデックス (配当込み) (※)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2025年 2月25日	24,935	—	19,097.85	—	98.2	—
2 月 末	24,334	△ 2.4	18,955.17	△ 0.7	98.2	—
3 月 末	24,336	△ 2.4	19,356.09	1.4	98.0	—
4 月 末	24,734	△ 0.8	19,465.93	1.9	97.7	—
5 月 末	26,427	6.0	20,229.54	5.9	98.0	—
6 月 末	27,848	11.7	20,798.60	8.9	98.3	—
7 月 末	28,591	14.7	21,832.82	14.3	98.2	—
8 月 末	30,074	20.6	22,876.15	19.8	98.4	—
9 月 末	30,326	21.6	23,341.89	22.2	98.3	—
10 月 末	31,127	24.8	23,624.43	23.7	97.8	—
11 月 末	32,406	30.0	24,786.95	29.8	98.0	—
12 月 末	31,857	27.8	25,035.44	31.1	98.5	—
2026年 1 月 末	32,811	31.6	26,098.71	36.7	98.6	—
(期 末) 2026年 2月25日	38,000	52.4	28,389.60	48.7	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2025年2月26日～2026年2月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	24,935円
第26期末	37,560円
既払分配金	440円
騰落率	52.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ52.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新政権の発足で積極財政への期待が高まったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の関税政策に対する不透明感が高まったことが、基準価額の一時的な下落要因になりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・メイコー、日本ドライケミカル、セイコーグループ、三井金属、日本アビオニクス

下位5銘柄・・・AnyMind Group、Sansan、IGポート、ハーモニック・ドライブ・システムズ、パルグループホールディングス

第26期：2025年2月26日～2026年2月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。

しかし期間の終わりにかけては、米国で政策金利の引き下げなどを背景に株価が上昇したことに加えて、外国為替市場で円安が進展したことや、新政権発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを支援材料に、国内株式市況は堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場株式の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目し投資を行いました。

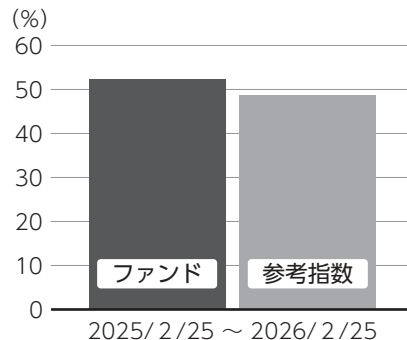
組入銘柄数は概ね89～113銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初めと期間末の比較では、電力機器などを手掛ける「ダイヘン」、素材メーカーの「三井金属」など34銘柄を新規に組み入れました。一方、ネット販売事業者などに支援サービスを提供する「AnyMind Group」、土産・贈答向け菓子を製造・販売する「寿スピリッツ」など57銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期 2025年2月26日～2026年2月25日	
	当期分配金（対基準価額比率）	440
当期の収益	440	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	27,560	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

米国経済は引き続き堅調さを維持していると考えていますが、雇用や消費、金融政策の動向に留意しています。日本の株式市場については、国内政治の動向を注視していますが、コーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待や底堅い業績などを背景に、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、地政学リスクなどが高まる中で相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。当ファンド

においては今後の企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。引き続き、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し注目していきます。また、国内外の政策およびマクロの景況感等の外部環境に左右されにくく、持続的な成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や、経営者の資質の高い新興・小型企業などに注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。

2025年2月26日～2026年2月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	542	1.872	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(287)	(0.991)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(223)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(32)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.117	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(34)	(0.117)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	577	1.993	

期中の平均基準価額は、28,979円です。

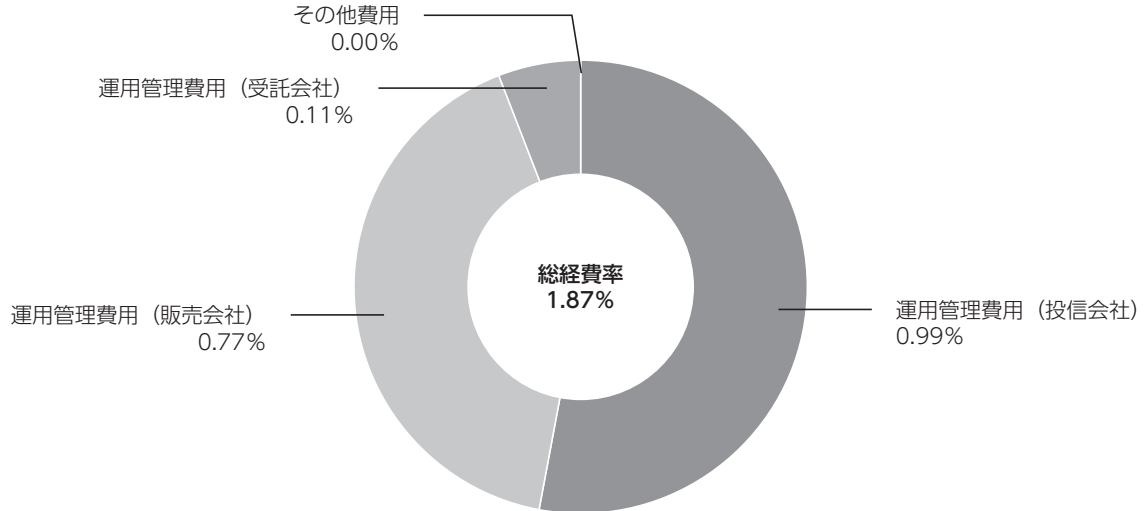
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,025 (124)	2,689,268 (-)	1,388	3,259,505

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月26日～2026年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,948,774千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,056,379千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 411	% 15.3	百万円 3,259	百万円 570	% 17.5	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,686千円
うち利害関係人への支払額 (B)	647千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.0%)				
ニッスイ	—	49.8	—	74,924
建設業 (5.9%)				
五洋建設	—	28.7	—	59,265
新日本空調	—	18.1	—	72,038
クラブティア	2.8	—	—	—
インフロニア・ホールディングス	9.3	34.5	—	88,026
食料品 (0.7%)				
カンロ	—	5.3	—	7,234
寿スピリッツ	21.3	—	—	—
ライフドリンク カンパニー	13.3	7.2	—	8,467
やまみ	6.9	2.3	—	11,914
繊維製品 (2.2%)				
グンゼ	2.9	—	—	—
富士紡ホールディングス	—	5.5	—	60,445
セーレン	14.4	6.3	—	22,428
化学 (10.2%)				
A i ロボティクス	0.4	—	—	—
トクヤマ	—	3.3	—	14,328
大阪ソーダ	13.6	6.1	—	14,664
住友バークライト	8.9	10.7	—	63,750
UBE	5.9	—	—	—
扶桑化学工業	1.2	4.2	—	39,102
トリケミカル研究所	10.6	—	—	—
第一工業製薬	—	3.7	—	44,252
中国塗料	—	13.1	—	59,670
上村工業	—	3.2	—	69,920
デクセリアルズ	20.4	14.6	—	35,543
ニフコ	—	7.8	—	41,012
医薬品 (—%)				
ネクセラファーマ	6.2	—	—	—
ベプチドリーム	19.8	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.9%)				
MARUWA	1.4	1.1	—	67,045

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	9.8	4.6	—	42,145
ニチハ	4.1	—	—	—
非鉄金属 (4.3%)				
三井金属	—	2.4	—	85,776
古河電気工業	7.7	2.7	—	75,937
金属製品 (1.4%)				
RS Technologies	1.1	—	—	—
日本発條	—	16.8	—	50,358
機械 (9.1%)				
日本ドライケミカル	12.1	8.3	—	106,406
日本製鋼所	—	7.9	—	76,242
三井海洋開発	—	2.7	—	35,100
日精エー・エス・ビー機械	4.2	7	—	62,860
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.3	—	—	—
アマノ	6.3	4.3	—	17,427
マックス	7.9	6.2	—	43,152
カナデビア	5.6	—	—	—
電気機器 (18.5%)				
シンフォニアテクノロジー	6.6	4.3	—	53,363
湖北工業	5.9	9.9	—	43,560
ダイヘン	—	6.2	—	91,016
ミマキエンジニアリング	—	7	—	13,006
アルバック	3.9	8.4	—	91,182
アンリツ	—	26.8	—	83,160
メイコー	8.6	6	—	132,960
フォスター電機	11.4	—	—	—
マクセル	6.4	—	—	—
古野電気	—	0.8	—	6,392
エスベック	5	3.6	—	14,112
日本マイクロニクス	5.3	3	—	39,300
山一電機	2.4	10.4	—	93,912
日本アビオニクス	13.9	3.8	—	28,804
三井ハイテック	19.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (-%)				
武蔵精密工業	7.2	—	—	—
精密機器 (5.0%)				
ナカニシ	3	—	—	—
東京精密	3.7	1.6	28,624	—
トプコン	4.3	—	—	—
朝日インテック	8.1	4.3	14,018	—
松風	12.8	—	—	—
セイコーグループ	9.7	10.8	143,208	—
その他製品 (5.3%)				
MTG	—	5.2	26,884	—
前田工織	44.5	12.5	26,175	—
SHOEI	0.7	—	—	—
タカラトミー	4	—	—	—
ヨネックス	22.6	12.7	47,371	—
ローランド	8.1	6.2	24,738	—
イトーキ	22.9	21.8	74,338	—
陸運業 (1.7%)				
福山通運	7.9	11.2	62,832	—
情報・通信業 (9.1%)				
VRAIN Solution	0.2	—	—	—
カウリス	1	—	—	—
エムアップホールディングス	29.9	17.2	11,300	—
フィックスターズ	—	1	1,420	—
FFRIセキュリティ	—	1.2	9,420	—
テクマトリックス	23	12.5	22,875	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.7	—	—	—
インターネットイニシアティブ	13.4	—	—	—
IGポート	10.4	7.1	8,974	—
アパントグループ	13.6	—	—	—
マネーフォワード	1.4	—	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	2	—	—	—
Appier Group	2.7	—	—	—
ビジョナル	1.1	—	—	—
網屋	—	8.3	22,019	—
エクサウィザーズ	—	36.3	23,014	—
シンプレクス・ホールディングス	—	26.8	21,172	—
ワンキャリア	5.2	16.9	30,403	—
ラクスル	20	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
インフキュリオン	—	10.5	8,872	—
Finatextホールディングス	—	31.2	26,020	—
Sansan	45.9	14.7	15,831	—
ギフティ	38.3	16.4	15,514	—
電通総研	6.4	14.2	25,560	—
AnyMind Group	72.5	—	—	—
カバー	16.7	—	—	—
エコナビスタ	0.3	—	—	—
くすりの窓口	1.5	0.9	2,356	—
QPS研究所	2.5	—	—	—
エイバックス	6.2	—	—	—
スカパーJ SATホールディングス	19	24.3	67,991	—
コナミグループ	1.2	0.6	11,541	—
JBCホールディングス	—	13.4	17,098	—
卸売業 (2.7%)				
円谷フィールズホールディングス	10.2	—	—	—
BuySell Technologies	19.5	16.4	99,548	—
小売業 (7.2%)				
トライアルホールディングス	9	—	—	—
インターメスティック	0.6	—	—	—
アンドエスティHD	2.9	—	—	—
バルグループホールディングス	—	17.6	28,987	—
大黒天物産	3.2	—	—	—
ジズホールディングス	4	—	—	—
トレジャー・ファクトリー	26.2	9.3	16,898	—
物語コーポレーション	1.7	—	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	17.2	4.6	44,560	—
HUMAN MADE	—	7	23,730	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	11.5	5.7	5,905	—
サイゼリヤ	3.3	9.6	68,640	—
日本瓦斯	—	3.9	11,941	—
Genky DrugStores	—	14.8	66,896	—
ニトリホールディングス	0.5	—	—	—
銀行業 (4.1%)				
楽天銀行	14.8	11	87,538	—
住信SBIネット銀行	11.5	—	—	—
七十七銀行	—	7	64,687	—
その他金融業 (1.1%)				
プレミアグループ	23.6	15.6	28,220	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	20.7	6.8	11,655	
不動産業 (2.4%)				
SREホールディングス	3.5	—	—	
アズーム	5.1	6.6	28,710	
カチタス	18.6	17.5	62,125	
サービス業 (4.2%)				
アストロスケールホールディングス	30.4	15.5	14,694	
フィットイージー	19	17.1	43,331	
タイミー	2.9	—	—	
リスクル	0.3	—	—	
ヒット	—	6.8	15,109	
セブテーニ・ホールディングス	19.9	—	—	
ラウンドワン	32.2	35.1	35,573	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クリーク・アンド・リバー社	2	—	—	
ジャパンマテリアル	7.1	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	10.5	37,170	
ペイカレント	6.4	2.3	9,340	
アンビスホールディングス	3	—	—	
フォーラムエンジニアリング	30.1	—	—	
GENDA	9.6	—	—	
TREホールディングス	12.4	—	—	
INFORICH	3.2	—	—	
INTLOOP	4.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,197	959	3,735,040
	銘柄数<比率>	112	89	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,735,040	96.3
コール・ローン等、その他	144,218	3.7
投資信託財産総額	3,879,258	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月25日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	3,879,258,104
コール・ローン等	96,648,544
株式(評価額)	3,735,040,000
未収入金	42,300,751
未収配当金	5,266,920
未収利息	1,889
(B) 負債	99,949,277
未払金	23,993,903
未払収益分配金	44,272,573
未払解約金	672,396
未払信託報酬	30,937,668
その他未払費用	72,737
(C) 純資産総額(A-B)	3,779,308,827
元本	1,006,194,841
次期繰越損益金	2,773,113,986
(D) 受益権総口数	1,006,194,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,560円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,189,475,734円
 期中追加設定元本額 8,970,271円
 期中一部解約元本額 192,251,164円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.7560円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年2月26日～ 2026年2月25日
費用控除後の配当等収益額	43,163,714円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,180,075,712円
収益調整金額	1,214,368,122円
分配準備積立金額	379,779,011円
当ファンドの分配対象収益額	2,817,386,559円
1万口当たり収益分配対象額	28,000円
1万口当たり分配金額	440円
収益分配金金額	44,272,573円

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月25日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	45,090,570
受取配当金	44,773,079
受取利息	317,371
その他収益金	120
(B) 有価証券売買損益	1,323,934,575
売買益	1,772,459,494
売買損	△ 448,524,919
(C) 信託報酬等	△ 58,567,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,310,458,097
(E) 前期繰越損益金	292,560,340
(F) 追加信託差損益金	1,214,368,122
(配当等相当額)	(662,190,981)
(売買損益相当額)	(552,177,141)
(G) 計(D+E+F)	2,817,386,559
(H) 収益分配金	△ 44,272,573
次期繰越損益金(G+H)	2,773,113,986
追加信託差損益金	1,214,368,122
(配当等相当額)	(662,190,981)
(売買損益相当額)	(552,177,141)
分配準備積立金	1,558,745,864

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	440円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6